

第4回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 次 第

1. 日 時 平成元年2月1日（水）
 午後2時～2時30分
 2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
 3. 議 題 昭和63年度宇宙開発委員会外国人招へいについて
 4. 資 料
- 委4-1 第3回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）
- 委4-2 昭和63年度宇宙開発委員会外国人招へいについて（案）

第3回宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 要 旨（案）

1. 日 時 平成元年1月25日（水）
午後2時～2時30分
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 (1) 平成元年度宇宙関係政府予算案について
(2) 宇宙開発計画の一部変更について

4. 資 料

- 委3-1 第2回宇宙開発委員会（臨時会議）議事要旨（案）
- 委3-2 平成元年度宇宙関係政府予算案
- 委3-3 平成元年度宇宙関係政府予算案総括表
- 委3-4 宇宙開発計画の一部変更について（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理	齋藤 成 文
“ 委員	久良知 章 悟
“ “	曾 山 克 巳
“ “	田 島 敏 弘

関係省庁職員等

文部省学術国際局審議官	佐藤 次 郎（代理出席）
通商産業省機械情報産業局次長	水野 哲（代理出席）
運輸省大臣官房審議官	水田 嘉 憲（代理出席）
“ 気象庁総務部長	渡辺 純一郎（代理出席）
郵政省大臣官房審議官	江川 晃 正（代理出席）

他

事務局

科学技術庁研究開発局長	吉村 晴 光
“ 研究開発局宇宙企画課長	青江 茂
“ “ 宇宙国際課長	田中 征 治
“ “ 宇宙開発課長	齋藤 紘 一

他

6. 議 事

- (1) 前回議事要旨の確認について

第2回宇宙開発委員会（臨時会議）議事要旨（案）（資料委3-1）が確認された。

- (2) 平成元年度宇宙関係政府予算案について

事務局から、資料委3-2及び委3-3に基づき説明が行われた。

(3) 宇宙開発計画の一部変更について

事務局から、資料委3-4に基づき説明が行われ、原案どおり決定された。

昭和63年度宇宙開発委員会外国人招へいについて(案)

平成元年2月 日

宇宙開発委員会

決 定

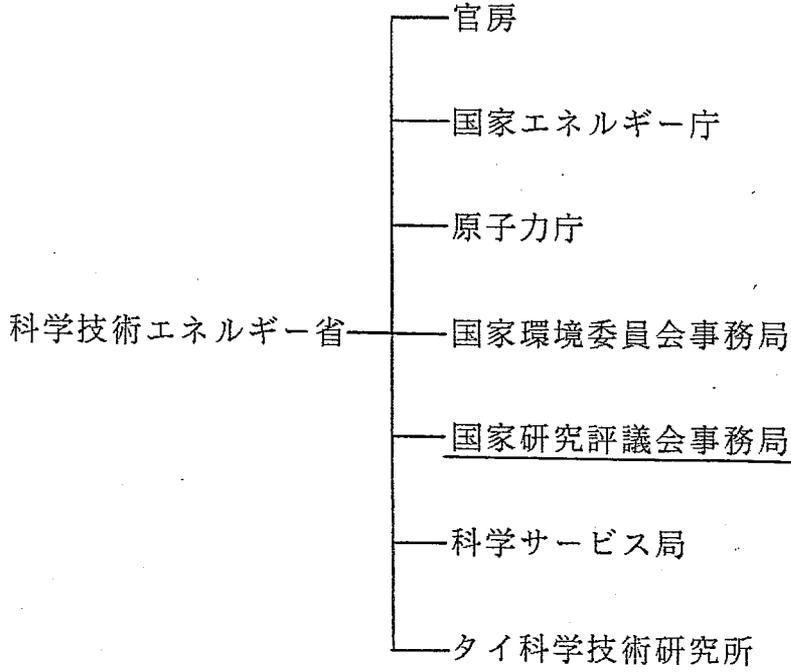
● 昭和63年度における宇宙開発委員会外国人招へいとして、タイ王国の国家研究評議会総裁であるチョンポーン氏 (Dr. Choopol Swasdiyakorn) を平成元年3月5日から3月11日の間招へいすることとする。

(参考1) チョンボーン氏の招へい目的

タイの宇宙開発は、科学技術エネルギー省、通信省等を中心に推進されており、現在、国際通信用衛星、国内通信用衛星、気象衛星、地球観測衛星の各分野の衛星を利用した活動が行われている。

我が国は、MOS-1受信局の設置など特に地球観測の分野でタイとの協力を進めており、同国との協力はますます緊密になると考えられる。この度、タイにおける地球観測分野の活動の責任者であるチョンボーン氏(タイ国家研究評議会総裁)を招へいし、地球観測分野を中心に宇宙開発に関する意見交換を行うことは、今後の日タイ間の宇宙分野における協力の推進にとって有意義であるとともに、近年重要性が特に増しつつある開発途上国との国際協力の発展に資するものである。

科学技術エネルギー省組織図



タイ国家研究評議会(N R C T)の概要

1. 沿革・機構

1956年に設立された科学技術政策立案の中心的な役割を果たす機関で、政府の諮問機関である。評議会事務局は、科学技術エネルギー省の一局である。

評議会は首相を議長として、総裁、学識経験者等より構成され、この他理事会、研究分野別の研究部会により運営されている。

2. 役割

本評議会の主な役割は、科学技術政策・科学技術計画を策定するとともに、各省庁の研究機関や大学の研究を分析、評価して研究計画のウェイト付けを行い、我が国の大蔵省主計局にあたる総理府予算局に対して勧告する。この他、補助金をもち、大学、各省、民間の研究者に配分している。また、外国との研究協力の推進も行っている。

(参考2) チョンプーン・タイ国家研究評議会総裁履歴

(Dr. Choompol Swasdiyakorn)

1. 生年月日、出身

1928年3月31日 ナコンパトム(バンコク近郊)生まれ

(60歳)

2. 学歴

1951年 チュラロンコン大学政治学科卒業

1957年 米国シラキュース大学留学

博士課程修了

3. 職歴

1972年 国家研究評議会副総裁

1981年 国家研究評議会総裁

現在に至る

(参考3) チョンポーン氏招へい日程(案)

- 3月 5日(日) タイ発
日本着(東京泊)
- 3月 6日(月) 在京タイ国大使館表敬訪問
大臣表敬訪問
宇宙開発委員会との懇談
歓迎晩さん会
(東京泊)
- 3月 7日(火) 研究開発局長との懇談
宇宙開発事業団訪問
(東京泊)
- 3月 8日(水) 地球観測センター視察
鹿児島へ移動
(鹿児島泊)
- 3月 9日(木) 種子島宇宙センター視察
東京へ移動
(東京泊)
- 3月10日(金) 角田ロケット開発センター視察
(仙台泊)
- 3月11日(土) 日本発
タイ着

1. 概要

タイの宇宙開発は、一般通信、気象分析・予報、リモートセンシング、ラジオ・テレビジョン放送及び国家安全保障のための特殊通信など、主として衛星を利用した技術開発・活動を中心に行われている。

2. 宇宙開発体制

政府機関では、日本の宇宙開発委員会のような中枢的組織はなく、科学技術エネルギー省、通信省、国防省及び内務省が、また、公共企業体ではタイ通信公社及びタイ電話機構が宇宙開発に携わっている。

また、関連する民間企業としてバンコク放送・テレビジョン会社などが存在している。

3. 宇宙開発計画

現在国際協力により、国際通信用衛星(インテルサット)、国内通信用衛星(パラパ: インドネシアの通信衛星)、気象衛星(ひまわり等)及び地球観測衛星(ランドサット、MOS-1等)の4分野の衛星を利用した活動が行われている。

① インテルサット

1966年からインテルサットに加盟している。バンコクから約120kmのところに位置する Si Racha に受信局がある。

② パラパ

パラパは、インドネシアの通信衛星であるが、周辺国が国内通信

用に回線を借用しており、タイでは1979年からバンコク放送・テレビジョン会社が国内向けテレビ放送に用いている。この他、国防省が国防通信に、内務省が車を用いた移動通信に利用しているようである。

③気象衛星

我が国の静止気象衛星「ひまわり」の受信局が設置されており、気象、予報、漁業、農業等の分野において、その画像が利用されている。

④地球観測衛星

1972年からランドサットのデータ利用を開始し、その後、受信局の整備により、ランドサットデータ、SPOTデータの受信、処理、解析及びMOS-1データの受信を行っている。これらにより、地図、国土利用図の整備のほか、農業、国土保全、環境保全、漁業等への活用を図っている。

(参考5) タイ国MOS-1受信局について

1. タイの受信局は、昭和60年5月の藤尾自民党政調会長訪タイ時にその設置を要請されたもので、宇宙開発事業団がタイ国バンコク市郊外に海洋観測衛星1号(MOS-1)の直接受信設備を設置している。
2. その設置にあたっては、昭和61年12月に行政レベルでの取極が取り交わされ、昭和62年6月に起工式(志村政務次官出席)、昭和63年8月に開所式(竹山政務次官出席)が行われ、直接受信が開始されている。

○タイ国MOS-1受信局に関する協力の内容

日本からタイ国に対するMOS-1受信に関する協力の主な内容は、

- (1)MOS-1データの直接受信設備の整備
- (2)MOS-1データの無償提供
- (3)タイ国の職員の訓練

であり、宇宙開発事業団がこれらを担当している。

なお、タイ国側としては、科学技術エネルギー省国家研究評議会(NRCT)がMOS-1受信のための土地建物等の施設整備、施設運用に必要な光熱費等を担当している。

日・タイ間のリモートセンシング分野での協力

1. MOS-1 受信局の設置等(宇宙開発事業団)

2. リモートセンシングに係る共同研究(昭和61年度～)

科学技術振興調整費等により、タイとの間でリモートセンシングに関する次の共同研究を行っている。

- ・土地利用状況に関する研究

土地の利用状況(住宅地、緑地、工場、森林、田畑等)の把握

- ・植生環境に関する研究

植物の種類、生育状況の把握

- ・農業生産力把握に関する研究

作物の生育状況、土壌の水分、養分状況を把握することで、潜在的な農業生産力を推定する。

- ・洪水地形分類に関する研究

熱帯地域で農業灌がいを行うにあたって、極めて重要な要因である洪水について検討するため、洪水の可能性の高い地域の微細地形を把握する。

- ・洪水氾濫特性把握に関する研究

洪水氾濫によりあふれた水の総量について検討し、水の流入量と流出量との関係を把握する。

- ・海洋生物資源の把握に関する研究

タイ湾において海面温度の分布、海色等の海洋環境とサバ・イワシ資源との関連を明らかにする。